

第100期 株主通信

2019年1月1日から2019年12月31日まで



夢がある。技術がある。未来 ができる。



大倉工業株式会社

証券コード 4221

株主の皆様へ

株主の皆様には、
平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。
「第100期株主通信」を
皆様にお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。

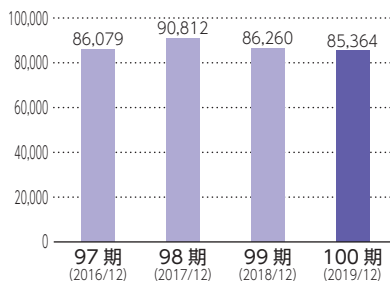
代表取締役社長執行役員

神田 進

[連結経営指標等]

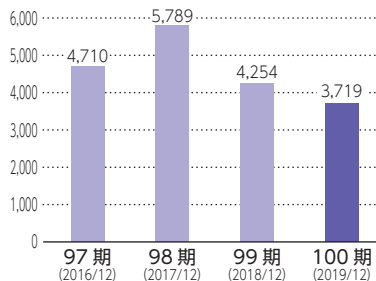
売上高の推移

(単位:百万円)



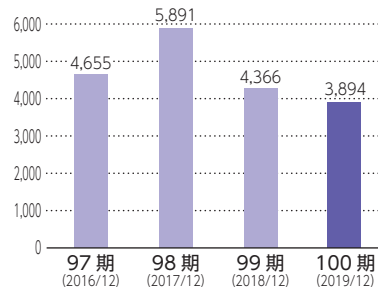
営業利益の推移

(単位:百万円)



経常利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な国内需要や所得環境の改善が続いたものの、海外環境が悪化する中で輸出が減少したことや消費増税による国内需要の一時的な押し下げなどにより、減速傾向が強まりました。また、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱をめぐる混乱、米国とイランの緊張などに影響される世界経済の不確実性や、人手不足による供給制約などのリスクにより、先行きの不透明感が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け光学フィルムの受注が回復したものの、建材事業において南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことなどにより、当連結会計年度の売上高は853億6千4百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加えて新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が当期首から大きく減少したことなどにより、営業利益は37億1千9百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は38億9千4百万円(前年同期比10.8%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少及び法人税等が前

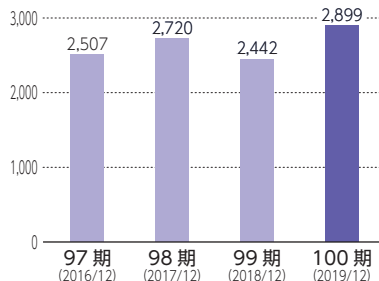
期と比較して少なかったことにより、28億9千9百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備え等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、第100期の期末配当は1株につき55円とさせていただきました。

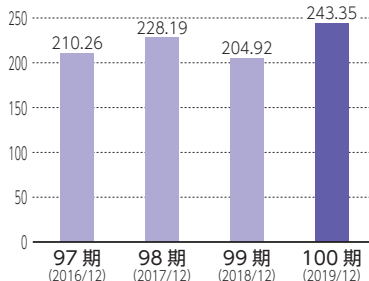
当社グループは、昨年より第六次中期経営計画(2019年～2021年)をスタートしております。初年度は、利益面では計画を達成したものの、売上高は計画に届かない結果となりました。本年度も、新型コロナウイルスによる日本経済への影響が懸念されますが当社グループでは、この事態に的確な施策を講じながら対処していく所存ですので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月

親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:百万円)

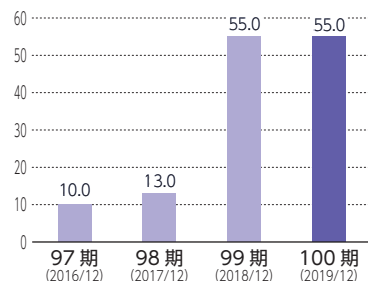


1株当たり当期純利益の推移 (単位:円)



(注) 2018年7月1日を効力発生日にして普通株式5株につき1株割合で株式併合を実施しております。このため96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

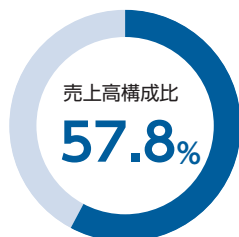
1株当たり配当額の推移 (単位:円)



(注) 97期～98期は株式併合前、99期～100期は株式併合後で記載しております。

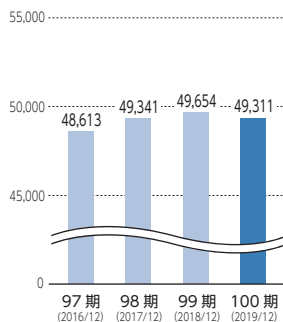
事業別概況(連結)

合成樹脂事業

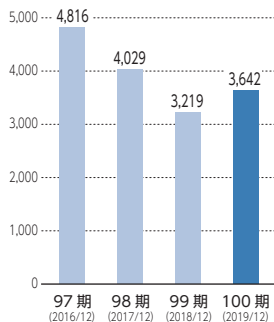


自治体向けごみ袋を中心に一般包材BUの販売が堅調に推移しましたが、食品ロス削減の動き等の影響を受けた軟包材製品を中心としたパッケージングBUや、天候不順及び付付け面積減少の影響を受けたアグリマテリアルBUで販売数量が大きく減少し、売上高は493億1千1百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は、大型設備投資に伴い減価償却費が増加したものの、電池部材用及び光学用の産業機能材フィルムが好調だったこと、変動コストが低位で推移したことなどにより、36億4千2百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

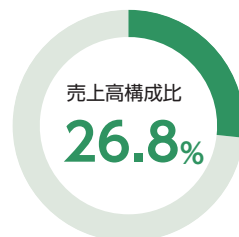
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)

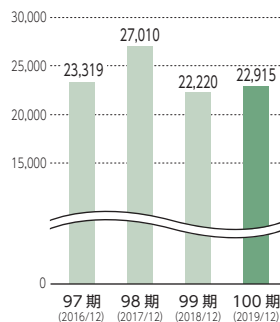


新規材料事業

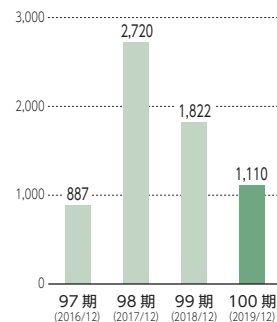


ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において自動車向け新製品の拡販が進んだこと、前年に大きく減少していたスマートフォン向け光学フィルムの受注が当期は回復したことなどにより、売上高は229億1千5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。一方、営業利益は機能材料が好調に推移したものの、大型液晶パネル向け光学フィルムにおいて、受注が当期首から大きく減少したことに加えて、試作に多くの費用を要していることや、販売を開始した製品についても歩留りが悪化したことにより、11億1千万円(前年同期比39.0%減)となりました。

売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)



建材事業



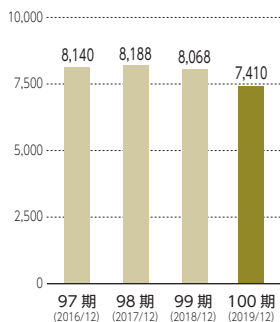
売上高構成比

8.7%

パーティクルボードの販売数量が化粧用台板向けに伸びたものの、南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことにより、売上高は74億1千万円(前年同期比8.2%減)となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産が順調だったことと、歩留りの改善に努めたことなどにより、4億6千5百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

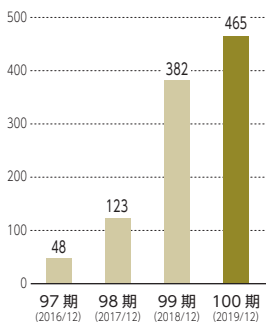
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



その他



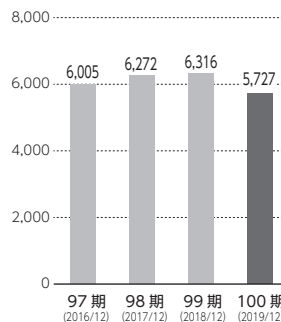
売上高構成比

6.7%

宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であったものの、ホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴い売上が減少したことなどにより、売上高は57億2千7百万円(前年同期比9.3%減)となりました。営業利益は売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の固定費の増加などにより、5億3千1百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

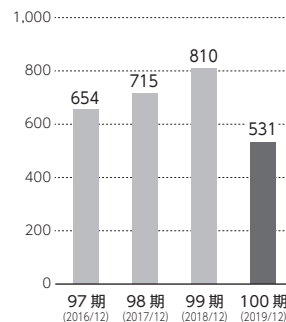
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第100期連結財務諸表

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表の要旨

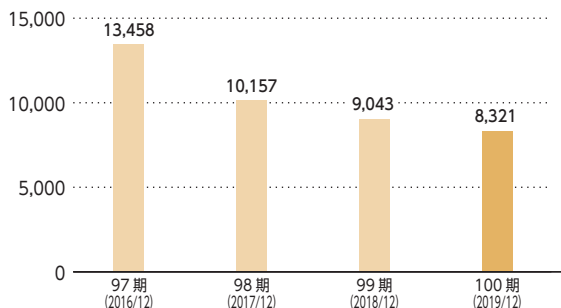
(単位:百万円)

科 目	99期末 2018年12月31日現在	100期末 2019年12月31日現在
資産の部		
流動資産	43,567	42,561
現金及び預金	7,431	7,605
受取手形及び売掛金	23,057	21,527
電子記録債権	3,633	3,916
商品及び製品	4,198	4,559
仕掛品	971	988
原材料及び貯蔵品	3,421	3,070
販売用不動産	187	235
その他	669	657
貸倒引当金	△3	△0
固定資産	41,043	40,920
有形固定資産	31,209	30,992
建物及び構築物	14,259	13,819
機械装置及び運搬具	6,370	9,120
土地	6,037	5,994
建設仮勘定	3,926	1,528
その他	615	528
無形固定資産	609	684
投資その他の資産	9,223	9,242
投資有価証券	7,679	7,787
繰延税金資産	936	852
その他	611	604
貸倒引当金	△3	△1
資産合計	84,610	83,481

科 目	99期末 2018年12月31日現在	100期末 2019年12月31日現在
負債の部		
流動負債	34,052	30,756
支払手形及び買掛金	16,878	15,571
短期借入金	5,130	5,386
1年内返済予定の長期借入金	1,978	1,283
未払金	5,037	4,057
未払法人税等	432	226
その他	4,595	4,231
固定負債	6,723	6,282
長期借入金	1,934	1,650
繰延税金負債	—	12
退職給付に係る負債	3,811	3,688
その他	977	930
負債合計	40,776	37,039
純資産の部		
株主資本	41,811	44,053
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	27,230
自己株式	△861	△864
その他の包括利益累計額	2,010	2,373
その他有価証券評価差額金	2,155	2,326
為替換算調整勘定	163	158
退職給付に係る調整累計額	△309	△110
非支配株主持分	11	14
純資産合計	43,834	46,441
負債・純資産合計	84,610	83,481

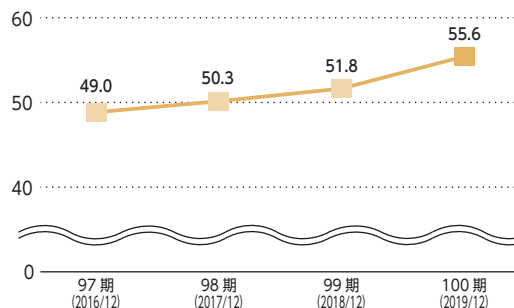
実質借入金の推移

(単位:百万円)



自己資本比率の推移

(%)



■ 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	99期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで	100期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで
売上高	86,260	85,364
売上原価	72,544	72,071
売上総利益	13,716	13,292
販売費及び一般管理費	9,461	9,573
営業利益	4,254	3,719
営業外収益	292	319
受取利息及び配当金	172	177
為替差益	—	0
受取保険金	5	55
その他の収益	114	86
営業外費用	180	143
支払利息	130	115
為替差損	16	—
その他の費用	33	28
経常利益	4,366	3,894
特別利益	168	193
固定資産売却益	26	193
投資有価証券売却益	142	—
特別損失	1,200	613
固定資産除売却損	182	134
減損損失	794	412
投資有価証券売却損	—	66
投資有価証券評価損	10	—
事業整理損	88	—
特別退職金	124	—
税金等調整前当期純利益	3,334	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,067	584
法人税等調整額	△178	△12
法人税等合計	889	571
当期純利益	2,444	2,902
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442	2,899

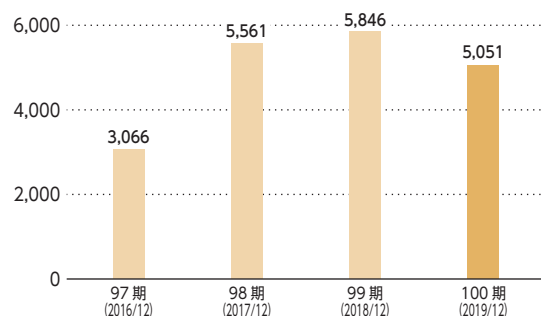
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	99期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで	100期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,955	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,267	△5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,210	174
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	7,431
現金及び現金同等物の期末残高	7,431	7,605

設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

当社グループでは様々な分野にソリューションを提供していますが、今回は株式会社オークラプレカットシステム（OPS）の新製造ラインについてご紹介します。

木造建築分野では、工期の短縮化が進む一方で、大工職人の高齢化や人手不足が深刻な問題となる中で、建築現場の省力化が喫緊の課題となっており、プレカットの付加価値加工が持つ問題解決力に期待が高まっています。OPSでもそうしたニーズに応えるため、使用開始から10年余りが経過した2種類の既存ラインに代わり、2019年12月に構造材製造ラインを導入しました。

この新ラインでは、自動投入装置や排出工程にロボットアームの段積装置を備え、一部を自動化することで省人化・省力化を図るとともに、生産性の向上に向けた構造改革に取り組んでおります。また、新ラインが持つ特殊加工や大断面加工の特性を生かし、学校や店舗、老人介護施設などの非住宅物件や大規模物件に向けた構造材の提供にもさらに注力してまいります。

また、OPSでは当社の建材事業部が開発・製造した「省施工パネル」の拡販にも注力しております。同事業部が製造する構造用パーティクルボードに、高機能断熱材をプレセットした同パネルは、建築現場での省力化、工期短縮が図れるだけでなく、耐震性、高気密性に優れた商品です。今後、お客様にこれらのメリットをアピールしながら、当社建材グループ全体の力を結集することにより、さらなる販売強化を目指してまいります。



柱材加工機



自動段積装置

当社グループでは事業を通して環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。
今回は、「OKスパウト®規格袋」と生分解性フィルムの「エコローム®FC」についてご紹介します。

■ OKスパウト®規格袋



ボトル容器と比べて、プラスチック使用量を大幅に減らし、小さく折りたたんで廃棄できます。ごみの減容化が可能な、環境負荷低減に貢献する環境配慮型パッケージです。スパウト付きのため、内容物を何度も分けて必要量を取り出すことができ、中身をムダなく使いきることができます。

ゼリー飲料やジャムなどの食品から日用品などの幅広い用途に使用されております。



■ エコローム®FC

土壌中の微生物により水と二酸化炭素に分解される、地球に優しい環境保全型農業資材です。トウモロコシやさつまいも、かぼちゃなど多種多様な作物に使用でき、そのまま鋤き込めるので、収穫後マルチを片づける必要が無く、省力化が図れ人にも優しい製品です。「日本バイオプラスチック協会認定商品(登録No.61)」で、グリーンプラシンボルマークを取得しました。



※分解の状況は土壌の種類等自然条件で分解の速度は変わります。

弊社の環境方針等については、ホームページをご覧ください。

URL <https://www.okr-ind.co.jp/csr/guideline/environment/>



第99期第2四半期の株主通信にて株主の皆様にお知らせしました、当社のトレイガスパック用シュリンクフィルム(製品名「エコラップ®BSS-V2」)に関する発明が、2つの賞を受賞いたしました。

トレイガスパック用シュリンクフィルムは、トレイに盛り付けられた食品をパック内に窒素、二酸化炭素、酸素などのガスを充填しながら包装する際に使用されます。食品の酸化や微生物の増殖が抑制され、食品の消費期限を大幅に延長する効果があります。また、消費期限が延長されることにより深夜生産を避けた計画生産が可能となるため、昨今の食品ロスや人手不足といった社会問題にも貢献できます。

この発明が、2019年11月開催の(公社)発明協会主催の令和元年度四国地方発明表彰において、日本弁理士会会長賞を受賞しました。本表彰は、1921年開始の優れた発明を生み出した技術者・研究開発者を顕彰するものです。

また同じ発明が、(公財)かがわ産業支援財団主催の第27回芦原科学賞において、芦原科学大賞を受賞しました。芦原科学賞は、高松市出身の関西電力元名誉会長である故芦原義重氏の寄付金を基金として1993年度に創設され、県内産業の技術向上や振興に功績があった個人・団体を称える表彰です。

共に名誉ある受賞であり、当社の発明が社会に貢献するものとして認められたことが受賞の理由だと考えられます。今後も当社グループは、製品やサービスを通じて社会に貢献する事業を展開してまいります。



表彰式の風景



受賞した製品を手にする発明者3名

当社グループ会社である、オークラホテル株式会社と株式会社オークラプロダクツの2社に新社長が就任しました。新社長2人の抱負をご紹介します。

オークラホテル株式会社 代表取締役社長 さいとう たかとも 齊藤 貴友



オークラホテル株式会社は、1997年1月に発足して以来今日まで、香川県中西讃エリアの拠点として、また地元の社交場としての機能を果たすべく、国内外のお客様を心を込めてお迎えしてまいりました。

世界情勢・経済事情が目まぐるしく変化する環境下において、これまで当社が歩んできた歴史の中で培ったおもてなしの心と、時代のニーズやトレンドに敏感な感性を融合させ顧客満足の向上に努めてまいります。

また、大倉工業グループの経営理念である「人ひとりを大切に」を深く心に刻み、従業員満足度の向上に努め地域の安心を誇れるそして美しく元気なオークラホテルとして「地域社会への貢献」を目指してまいります。

当社の社長に就任することとなり、改めてその重責に身の引き締まる思いです。今後とも、皆様のご支援とご協力を賜り精一杯努力していく所存でございますので、ご指導ならびにご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社オークラプロダクツ 代表取締役社長 おかべ ふみお 岡部 文夫



株式会社オークラプロダクツは、大倉工業株式会社より2006年4月に分社化となり、食品・生活関連商品の包装用フィルムや全国の自治体向けごみ袋などの製造と加工請負業を主たる事業として発足しました。当社は「お客様のニーズに対して、最適な製品を提供し、お客様とともに進化、発展していく」ことを目指しています。従業員の技術向上と安定した品質の製品を提供することに力を入れ、加工請負業においても作業改善に取り組み、効率アップを目指します。お客様のご要望にお応えした高品質製品を提供することに尽力すべく、とりわけ環境にやさしい良い製品の提供で、社会貢献できるようにチャレンジ精神を忘れず取り組んでまいります。

職場環境においては、全従業員1人ひとりが、より安心・安全で働ける職場づくりを目指し事業運営を行いたいと考えております。今後ともご指導ならびにご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

■ 会社概要 (2019年12月31日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	1947年7月11日
資本金	8,619,616,071円

業務内容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等の製造販売

■ 取締役 (2020年3月26日現在)

代表取締役会長	高 濱 和 則
代表取締役社長執行役員	神 田 進
取締役常務執行役員	田 中 祥 友
取締役執行役員	上 原 英 幹
取締役執行役員	山 田 和 裕
取締役執行役員	植 田 智 生
※常勤監査等委員	櫻 井 茂 樹
※監査等委員	馬 場 俊 夫
※監査等委員	北 田 隆 隆
※監査等委員	堀 内 真 二

※社外取締役

■ 株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数	28,021,600株
発行済株式の総数	12,414,870株
株主数	5,464名

■ 大株主(上位10位) (2019年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	963千株	8.09%
株式会社中国銀行	582千株	4.89%
オークラ共栄会	538千株	4.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	384千株	3.22%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348千株	2.93%
住友林業株式会社	315千株	2.65%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.28%
株式会社ヤクルト本社	251千株	2.11%

(注) 当社は自己株式499,634株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

夢がある。技術がある。未来ができる。



大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地 TEL 0877-56-1111